

国保税・一般会計への4億円戻しでなく引き下げを

現在、国民健康保険税の加入者は、年金暮らし、非正規労働者、中小企業、商店などが多く、消費税増税がもろ生活を圧迫しています。平均所得は188万円という厳しい現状です。

平成26年度決算では、収納率も70%です。日本共産党は、市民の健康、命を守るためにも国保税の引き下げを要求してきました。

しかし、市は平成27年度国保補正予算で、国保会計から一般会計へ、4億6346万円を繰り出しました。

これは、単年度で考えれば、平成27年度の一般会計法定外繰入は2億6481万円です。それ以上を一般会計へ戻すこととなります。

これまで久喜市はこのようなことは行っていない。厳しい国保から繰り出すなどあり得ないことです。

平成26年度国保決算では、基金は9億円、剰余金は14億円を超えました。市の説明は、一般会計繰入は赤字補填のためで、医療

費の伸びが低く、剰余金が多いため戻すと言っています。

現在、市民が納めている国保税は、税の統一の時に医療費の伸びを7%と見込み算出した高い税率です。

ところが、26年度の医療費の伸びは2・5%にとどまり、過去3年間も低い状況でした。

それならば、一般会計へ戻すだけでなく、国保税を引き下げる措置をとるべきです。市民の暮らしを支える政治こそ必要です。

マイナンバー制度の問題点

10月から、全ての国民に付けられた12ケタの番号通知が始まっています。任意で申請すると交付される「個人番号カード」は来年の1月から、私たちの暮らしや行政に大きな影響を与えます、その問題点を見て行きます。

- ① この制度は「税番号制度」と言われるように、税の徴収強化が大きな目的です。
 - ② 事業者には負担が重い制度です。会社はマイナンバー対応のパソコンが必要になり、小売店はカードをスキャンする読み取り機が必要になります。1事業者当たり109万円の平均経費が必要と言われています。
 - ③ 国は「先進国で制度がないのは日本だけだ」としますが、全員強制・生涯不変・官民共通利用の制度はG8で日本だけです。
 - ④ 今後、国民健康保険証や社員証、ポイントカードとして使用が見込まれています。
 - ⑤ 情報が一元化され、それは、銀行口座から特定健診までつながります。情報漏えいの時、責任は誰もとりません。
- 「個人番号カード」の発行は自由で義務ではありません。リスクは大きく、メリットは少ない制度です。

住民要求実現で住みよいく喜市を 日本共産党久喜市議団

水道料金の引き下げは可能



平成26年度水道会計決算。収益約39億円、純利益は約7億9千万円。

驚宮浄水場監視設備を廃棄し、経費が2億円増加する中での純利益です。現金残は約40億円。昨年より10億円も多い事業を実施しましたが、収支計画より約7億円以上多い金額です。久喜市の料金は県内でも高い位置にあり、料金の引下げを求めましたが検討しないとの答弁です。2.5億円で10%下げられます。水道事業の推進は専門家や市民も参加し、適切な事業計画か審査が必要と指摘しました。

石田としはる

久喜市堂釣り場を廃止



「縮小、廃止ではなく継続のための検討をしていく」というのが昨年の市の考え方でしたが、いきなり廃止の条例が提案されました。その理由として釣り人口の減少、収益の悪化、設備の老朽化などが挙げられました。

しかし、これらの問題はこれまでも指摘されていたことです。廃止ではなく、指定管理者、利用者、そして市民の意見を十分に聞き、市民、利用者の憩いの場を確保する。さらに環境を維持していく観点から時間をかけて検討すべきであるとして反対しました。

平間ますみ

理科大跡地問題は市民合意で



理科大跡地は本来、市も議会も用途変更はせず教育施設以外は認めないとしてきたものです。しかし、9月に両者で結んだ覚書には、跡地の用途を「住居系」から「産業系」への変更を条件に、寄付金1億円と跡地4割を市へ無償譲渡するとなっています。

用途変更すれば跡地の6割を物流だけでなく工場、商業など幅広く利用でき、将来何が出来るか分からなくなり環境が大きく変わります。地元区長会では、反対の声が出ています。地元を含め時間をかけて市民の声を聞くべきです。

渡辺まさよ

衛生組合・ごみ行政では



「清掃センターの統廃合」が大きな問題です。組合には3基の焼却炉があります。そのうち菖蒲の施設を大型に建て替えて、あと2基は廃止するというものです。

しかし八甫のセンターは、この2年間で11億円もの巨費を投じて修繕をしたばかりです。8年後に統廃合となれば、あと十数年使える施設を壊してしまふことになり、もったいない話です。もつと全市民的な議論をする必要があります。

杉野おさむ